長野労働局発表(22－52)
平成 22 年 10 月 29 日

担当
職業安定部職業安定課
課　長　小川修司
課長補佐　中村広文
労働市場情報官　橘田利男
電話　026-226-0865
Fax　026-226-0157

最 近 の 雇 用 情 勢
（平成 22 年 9 月分）

長野労働局(局長　本川　明)は、平成 22 年 9 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

○ 平成 22 年 9 月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.62 倍と前月を 0.01 ポイント下回り、昨年 8 月以来 1 年 1 ヶ月ぶりに前月を下回った。
○ 有効求人数(季節調整値)は 27,884 人で前月に比べ 0.1%、有効求職者数(同)は 45,332 人で前月に比べ 2.4%とそれぞれ増加した。
（平成 21 年 12 月以前の数値は新季節指数により改訂されています。）

○ 9 月の新規求人数(実数値)は 11,898 人となり、前月比で 8.5%、前年同月比で 23.5%とそれぞれ増加した。

産業別にみると、前月比では、建設業、製造業、運輸業・郵便業などで増加した。前年同月比では、食料品、はん用機械器具、生産用機械器具、電子部品などを中心に製造業で増加したほか、建設業を除く各産業で増加した。

○ 9 月の新規求職者数（実数値）は 10,353 人となり、前月比で 10.6%、前年同月比で 3.8%とそれぞれ増加した。

新規常用求職者（6,882 人）のうち、「事業主都合離職者」は 1,356 人となり、前月比で 1.2%増加し、前年同月比では 26.8%減少した。

○ 9 月の就職件数は 3,604 件となり、前月比で 12.8%、前年同月比で 16.1%とそれぞれ増加した。

このうち、常用就職件数は 2,036 件となり、前月比で 14.8%、前年同月比で 17.5%とそれぞれ増加した。パートタイム就職件数は 1,454 件となり、前月比で 17.9%、前年同月比で 20.4%とそれぞれ増加した。

雇用情勢は、
持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況にある。

（注）「有効求人倍率」とは、月間有効求人数（前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計）を月間有効求職者数（前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計）で割ったもの。

最 近 の 雇 用 情 勢

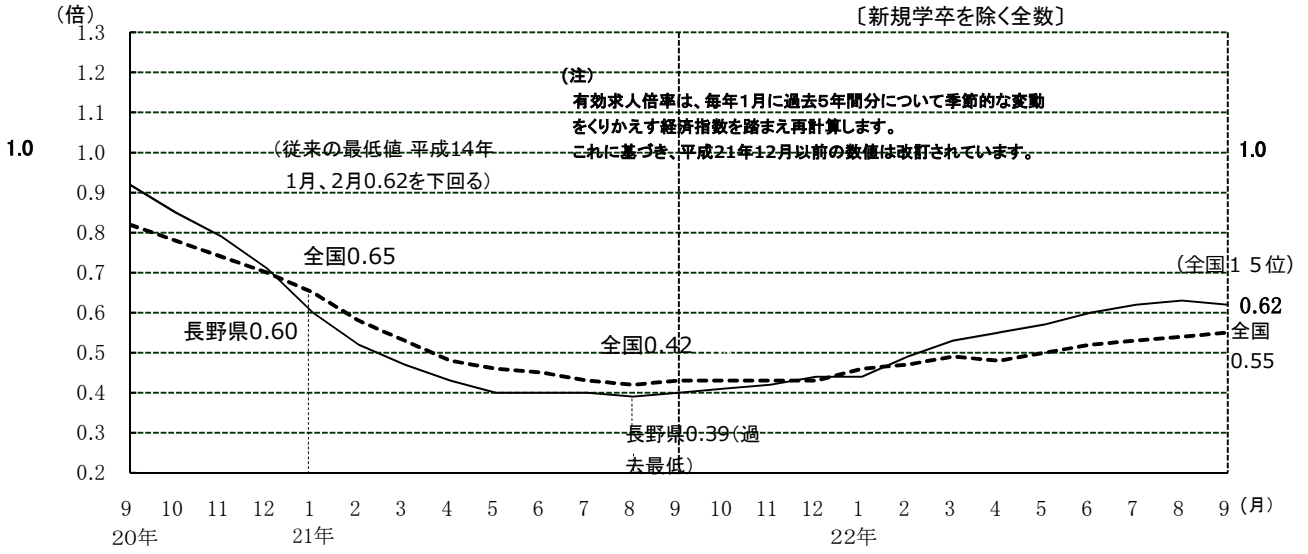
〔平成２２年９月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成22年9月の有効求人倍率(季節調整値)は、0.62倍となり前月を0.01ポイント下回った。

	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最近年	0.40	0.41	0.42	0.44	0.44	0.49	0.53	0.55	0.57	0.60	0.62	0.63	0.62
前 年	0.92	0.85	0.79	0.71	0.60	0.52	0.47	0.43	0.40	0.40	0.40	0.39	0.40



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	21年 9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効求人数	21,138	21,795	22,082	22,517	21,544	22,962	24,850	25,266	25,735	26,814	27,393	27,855	27,884
月間有効求職者数	53,061	52,659	52,077	51,354	48,905	46,643	46,911	45,915	45,450	44,618	44,164	44,276	45,332

② 地域別有効求人倍率 (実数値:以下同じ)

9月の有効求人倍率を地域別に見ると、県内4ブロック及び全12安定所で前年同月を上回った。

〔新規学卒を除く全数〕

地域別 (前年比ポイント)	北 信 0.71 (0.22)				東 信 0.64 (0.28)		中 信 0.70 (0.23)			南 信 0.63 (0.24)		
職安別	長野	篠ノ井	飯 山	須坂	上 田	佐 久	松 本	木曽福島	大 町	飯田	伊那	諏 訪
全 数	0.76	0.62	0.80	0.64	0.58	0.70	0.70	0.68	0.76	0.61	0.63	0.65
(前月)	(0.68)	(0.59)	(0.62)	(0.59)	(0.56)	(0.69)	(0.67)	(0.72)	(0.59)	(0.56)	(0.62)	(0.68)
(前年比ポイント)	(0.18)	(0.17)	(0.38)	(0.26)	(0.28)	(0.27)	(0.25)	(0.05)	(0.25)	(0.20)	(0.26)	(0.24)
うち常用	0.68	0.60	0.69	0.59	0.52	0.64	0.65	0.63	0.50	0.58	0.55	0.60
(前月)	(0.63)	(0.56)	(0.58)	(0.55)	(0.49)	(0.62)	(0.62)	(0.65)	(0.50)	(0.53)	(0.54)	(0.62)
(前年比ポイント)	(0.15)	(0.16)	(0.37)	(0.24)	(0.25)	(0.24)	(0.24)	(0.04)	(0.15)	(0.23)	(0.22)	(0.23)

＊地域名の( )内は地域別の有効求人倍率。　＊「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

9月の新規求人数は、前年同月比23.5%増となった。うち常用では24.3%、パートでは22.5%増となった。

年月	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	9,633	10,272	9,034	8,483	9,247	9,951	12,218	10,477	9,617	11,018	11,124	10,965	11,898
（前年比）	(▲24.1)	(▲26.0)	(▲17.3)	(▲15.5)	(▲16.9)	(3.6)	(18.9)	(14.5)	(20.7)	(26.9)	(19.0)	(34.3)	(23.5)
うち常用	5,099	4,974	4,318	4,578	5,108	5,575	6,244	5,600	5,124	5,851	5,912	5,757	6,339
（前年比）	(▲34.4)	(▲35.8)	(▲27.7)	(▲20.2)	(▲19.1)	(1.2)	(18.1)	(10.7)	(19.8)	(30.9)	(18.3)	(31.4)	(24.3)
うちパート	3,672	4,084	3,807	3,012	3,660	3,837	5,116	4,048	4,020	4,423	4,367	4,626	4,500
（前年比）	(▲15.1)	(▲16.8)	(▲12.9)	(▲15.3)	(▲16.2)	(1.3)	(17.9)	(12.4)	(16.4)	(17.9)	(16.0)	(40.3)	(22.5)
常用のうち正社員	3,653	3,588	3,120	3,192	3,537	3,534	3,863	3,715	3,428	3,920	4,089	3,811	4,301
（前年比）	(▲34.4)	(▲32.7)	(▲31.2)	(▲25.0)	(▲19.6)	(▲5.3)	(8.8)	(4.3)	(12.1)	(23.3)	(16.1)	(24.9)	(17.7)
全数に占める正社員の割合	37.9	34.9	34.5	37.6	38.3	35.5	31.6	35.5	35.6	35.6	36.8	34.8	36.1

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人の状況

産業別にみると、前月比では、建設業、製造業、運輸業・郵便業などで増加した。前年同月比では、食料品、はん用機械器具、生産用機械器具、電子部品などを中心に製造業で増加したほか、建設業を除く各産業で増加した。

産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年比（%）	産業別	新規求人数（人）	前月比（%）	前年比（%）
全数	11,898 (4,500)	8.5 (▲2.7)	23.5 (22.5)	G 情報通信業	133 (39)	▲14.7 (▲17.0)	6.4 (▲7.1)
D 建設業	723 (59)	24.7 (▲10.6)	▲ 0.4 (18.0)	H 運輸業・郵便業	910 (260)	53.5 (23.2)	32.1 (40.5)
E 製造業	2,003 (646)	12.8 (10.4)	36.4 (28.7)	I 卸売業・小売業	1,586 (831)	7.6 (▲3.0)	20.2 (9.6)
09・10 食料品・飲料・たばこ	475 (264)	4.4 (▲0.4)	33.4 (17.9)	J・K 金融業・保険業、不動産・物品賃貸業	319 (99)	30.2 (47.8)	25.1 (125.0)
14・15 パルプ・紙・紙加工・印刷	80 (31)	▲3.6 (▲22.5)	31.1 (24.0)	M 宿泊業・飲食サービス業	1,204 (758)	9.2 (▲1.6)	8.4 (27.4)
18 プラスチック製品	61 (18)	▲10.3 (▲5.3)	▲ 15.3 (▲28.0)	76 飲食店	762 (519)	29.2 (14.1)	38.5 (31.7)
24 金属製品	118 (31)	▲16.3 (▲20.5)	7.3 (▲16.2)	N 生活関連サービス業・娯楽業	593 (293)	▲4.8 (▲5.8)	21.5 (23.6)
25 はん用機械器具	140 (18)	▲3.4 (▲25.0)	154.5 (500.0)	78 洗濯・理容・美容・浴場業	375 (170)	11.9 (23.2)	37.4 (46.6)
26 生産用機械器具	107 (24)	57.4 (71.4)	174.4 (300.0)	O 教育・学習支援業	219 (128)	10.1 (▲8.6)	13.5 (▲5.9)
27 業務用機械器具	207 (41)	132.6 (▲6.8)	▲1.9 (51.9)	P 医療・福祉	1,739 (634)	▲6.5 (▲12.8)	22.4 (25.8)
28 電子部品・デバイス・電子回路	244 (55)	▲7.6 (▲5.2)	50.6 (▲14.1)	85 社会保険・社会福祉・介護事業	858 (359)	▲15.4 (▲16.1)	13.3 (11.5)
29 電気機械器具	206 (54)	62.2 (116.0)	49.3 (285.7)	R サービス業（他に分類されないもの）	1,713 (476)	12.0 (5.3)	49.3 (30.1)
30 情報通信機械器具	64 (28)	▲8.6 (211.1)	100.0 (75.0)	91 職業紹介・労働者派遣業	792 (37)	30.0 (▲45.6)	139.3 (2.8)
31 輸送用機械器具	124 (37)	24.0 (131.3)	37.8 (94.7)	その他の産業	756 (277)	▲8.7 (▲29.5)	9.6 (9.5)

（ ）はパートで内数

注）「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

9月の新規求職者数は前年同月比3.8%増となった。うち常用では2.5%増、パートでは 6.6%増となった。

年月	21年 9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	9,976	10,855	9,729	9,637	12,192	10,583	12,932	14,624	10,656	10,289	9,345	9,364	10,353
（前年比）	(10.5)	(9.1)	(11.5)	(▲15.3)	(▲20.7)	(▲20.2)	(▲11.3)	(▲10.0)	(▲0.6)	(▲7.7)	(▲8.4)	(5.9)	(3.8)
うち常用	6,712	7,492	6,579	5,614	7,766	7,225	8,745	9,073	6,899	6,855	6,457	6,450	6,882
（前年比）	(7.8)	(10.4)	(12.1)	(▲21.7)	(▲25.4)	(▲24.6)	(▲12.1)	(▲15.1)	(▲3.4)	(▲9.4)	(▲9.5)	(4.2)	(2.5)
うちパート	3,255	3,318	2,682	2,302	3,596	3,288	3,975	5,202	3,659	3,426	2,879	2,906	3,471
（前年比）	(16.3)	(7.3)	(12.5)	(▲8.7)	(▲8.0)	(▲9.1)	(▲3.4)	(▲0.4)	(5.1)	(▲4.0)	(▲5.9)	(9.5)	(6.6)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

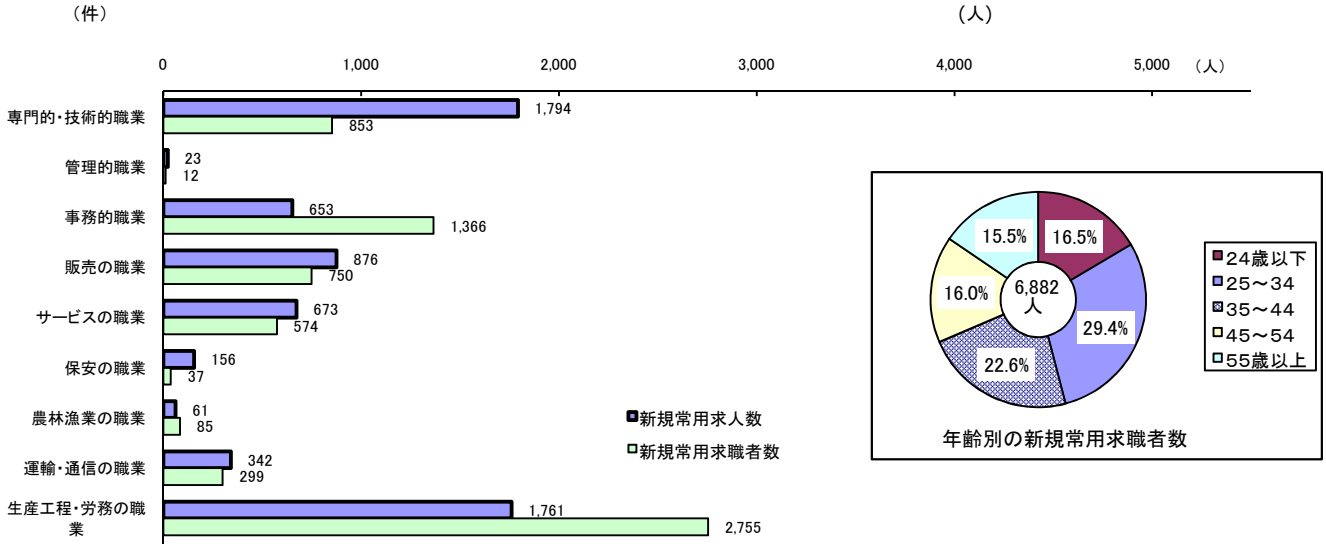
9月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、在職者は前年同月比18.5%の増、離職者は6.9%の減、無業者は33.9%の増となった。

年月	21年 9月	10月	11月	12月	22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
常用求職者	6,712	7,492	6,579	5,614	7,766	7,225	8,745	9,073	6,899	6,855	6,457	6,450	6,882
（前年比）	(7.8)	(10.4)	(12.1)	(▲21.7)	(▲25.4)	(▲24.6)	(▲12.1)	(▲15.1)	(▲3.4)	(▲9.4)	(▲9.5)	(4.2)	(2.5)
在職者	1,599	1,611	1,436	1,306	2,059	2,107	2,249	1,720	1,678	1,901	1,663	1,855	1,895
（前年比）	(▲16.1)	(▲11.5)	(▲19.5)	(▲35.9)	(▲13.2)	(▲13.4)	(▲4.3)	(9.7)	(28.6)	(15.7)	(9.0)	(35.2)	(18.5)
離職者	4,561	5,293	4,651	3,854	5,015	4,248	5,219	6,314	4,460	4,273	4,196	3,975	4,248
（前年比）	(19.2)	(20.0)	(27.7)	(▲18.8)	(▲32.8)	(▲34.4)	(▲22.6)	(▲24.7)	(▲16.2)	(▲20.2)	(▲18.0)	(▲7.8)	(▲6.9)
定年	196	282	207	203	257	218	265	611	238	214	217	158	196
（前年比）	(29.8)	(38.9)	(27.0)	(16.7)	(▲11.7)	(0.5)	(0.4)	(▲1.8)	(▲8.5)	(▲12.7)	(9.6)	(▲15.5)	(0.0)
事業主都合	1,853	2,276	1,977	1,629	2,051	1,629	1,977	2,356	1,563	1,476	1,447	1,340	1,356
（前年比）	(118.8)	(96.4)	(67.4)	(▲27.1)	(▲49.7)	(▲55.2)	(▲47.7)	(▲48.6)	(▲38.6)	(▲38.2)	(▲39.3)	(▲23.1)	(▲26.8)
自己都合	2,332	2,528	2,251	1,862	2,514	2,207	2,723	3,122	2,470	2,349	2,365	2,326	2,536
（前年比）	(▲12.4)	(▲12.4)	(3.3)	(▲14.3)	(▲11.8)	(▲9.0)	(10.0)	(6.0)	(5.5)	(▲5.9)	(1.1)	(5.1)	(8.7)
無業者	552	588	492	454	692	870	1,277	1,039	761	681	598	620	739
（前年比）	(11.7)	(5.6)	(10.8)	(16.4)	(20.3)	(28.3)	(48.5)	(43.1)	(48.1)	(20.1)	(21.5)	(21.8)	(33.9)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」（表中では省略）に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職 、年齢別の新規常用求職の状況

9月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「販売の職業」、「サービスの職業」などで求人数が求職者数を上回った。「事務的職業」、「生産工程・労務の職業 」では求職者数が求人数を大きく上回った。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

9月の月間有効求人数は前年同月比で33.6%増、月間有効求職者数は14.4%減となった。

年月	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
月間有効求人数	21,567	23,039	23,205	22,041	21,365	23,075	26,271	25,178	24,091	25,390	26,226	27,287	28,824
（前年比）	(▲38.1)	(▲33.8)	(▲28.7)	(▲26.7)	(▲22.6)	(▲10.9)	(2.5)	(12.7)	(21.5)	(25.6)	(26.4)	(34.4)	(33.6)
月間有効求職者数	50,157	49,862	48,448	46,733	47,056	46,158	49,899	51,282	49,122	47,438	44,893	43,010	42,916
（前年比）	(41.9)	(35.6)	(31.7)	(18.4)	(4.2)	(▲5.8)	(▲8.2)	(▲11.7)	(▲13.0)	(▲15.9)	(▲18.3)	(▲17.2)	(▲14.4)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

9月の就職件数は、全数で前年同月比16.1%増となった。うち常用では17.5%増、うちパートでは20.4%増となった。

年月	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
全数	3,103	3,464	3,422	3,119	2,885	2,816	4,825	4,428	3,454	4,109	3,640	3,195	3,604
（前年比）	(1.3)	(6.3)	(24.5)	(5.0)	(1.1)	(0.7)	(8.1)	(21.8)	(24.4)	(22.2)	(8.6)	(9.5)	(16.1)
うち常用	1,733	1,883	1,760	1,476	1,356	1,638	2,835	2,404	1,950	2,209	2,009	1,773	2,036
（前年比）	(▲10.8)	(▲6.1)	(6.3)	(▲3.1)	(▲4.8)	(▲1.9)	(17.9)	(23.9)	(28.5)	(19.3)	(12.1)	(10.3)	(17.5)
うちパート	1,208	1,380	1,427	1,173	1,064	1,008	1,647	1,546	1,373	1,716	1,409	1,233	1,454
（前年比）	(12.9)	(19.8)	(42.3)	(18.6)	(8.6)	(▲2.1)	(14.1)	(4.7)	(15.1)	(23.0)	(3.9)	(11.9)	(20.4)

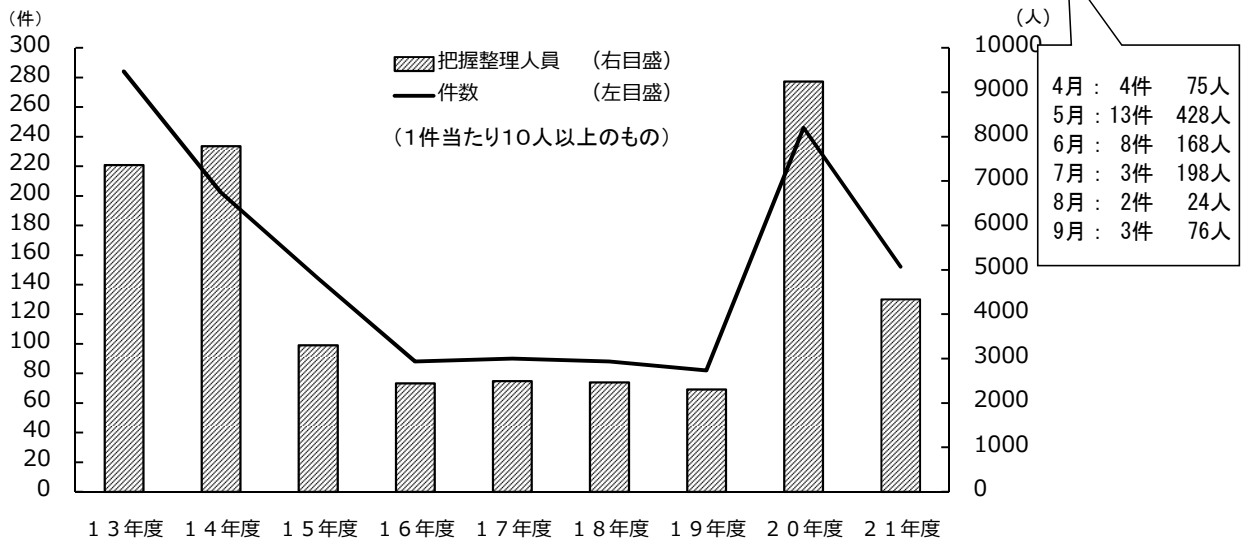
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

9月末現在で把握している1件あたり10人以上の人員整理(予定を含む)は、33件、969人であり、前年同期に比べ件数、整理人員ともに減少した。

① 10人以上の人員整理の把握状況の年度別推移(但し、平成22年度は9月分まで)

年度別	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	前年同期
件数	284	202	144	88	90	88	82	246	152	33	95
整理人数	7,365	7,791	3,303	2,446	2,498	2,465	2,309	9,247	4,339	969	2,566



② 事業主都合による離職の推移　　(雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
人数	1,029	1,346	1,206	940	892	652	1,159	1,801	836	850	861	1,011	680
(前年比)	(58.6)	(7.4)	(▲8.2)	(▲65.4)	(▲80.9)	(▲83.6)	(▲73.8)	(▲60.9)	(▲58.3)	(▲44.1)	(▲45.7)	(▲14.7)	(▲33.9)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

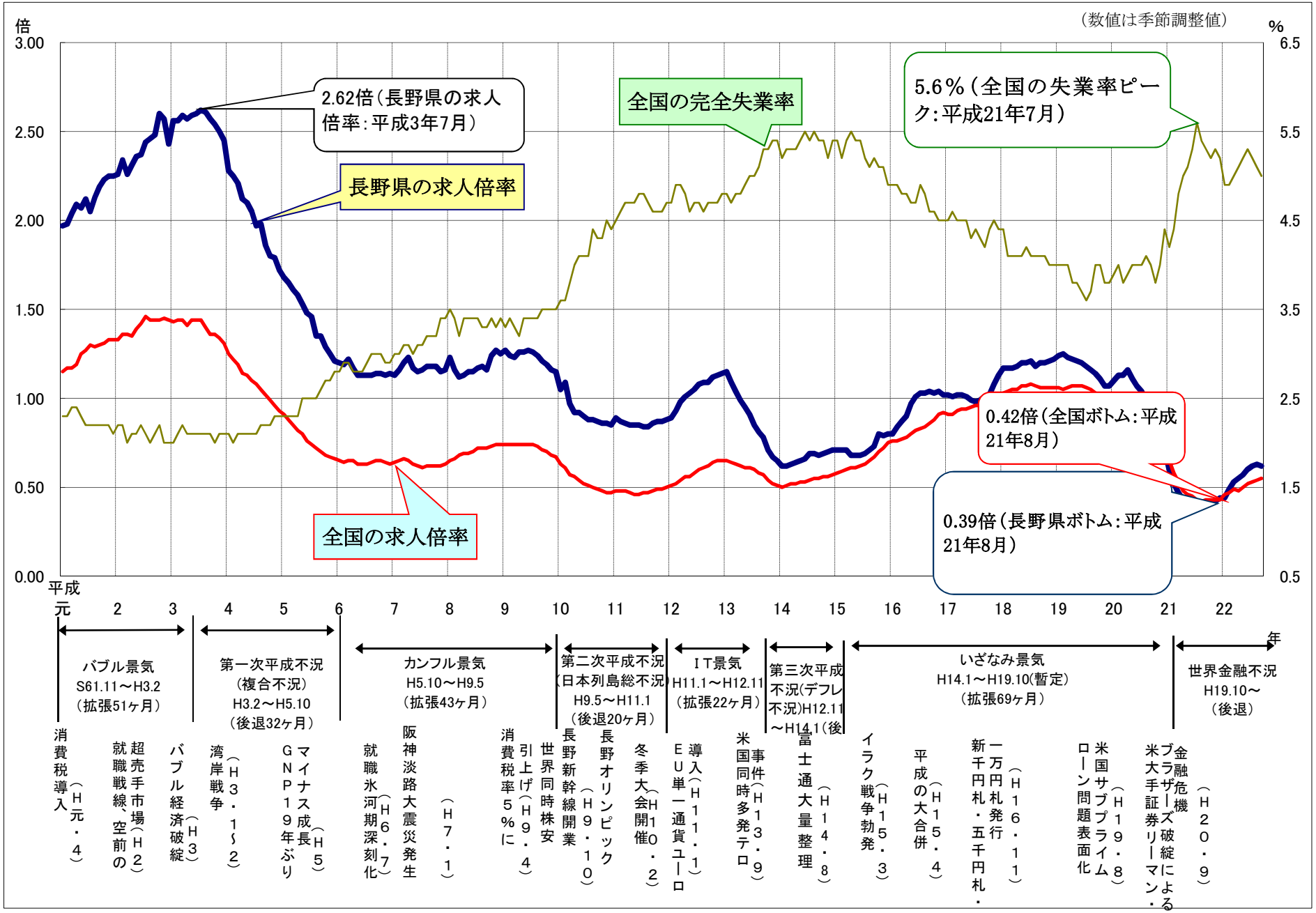
適用事業所数は平成12年9月以降連続して前年同月を下回っている。被保険者数は7ヶ月連続で前年同月を上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、8ヶ月連続で前年同月を下回った。

年月	21年9月	10月	11月	12月	22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
事業所月末現在数	37,314	37,335	37,333	37,321	37,276	37,294	37,323	37,208	37,177	37,190	37,222	37,222	37,020
(前年比)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.6)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.9)	(▲0.8)
資格取得数	5,804	7,022	6,098	5,824	5,401	5,111	6,807	20,441	13,857	8,536	7,919	6,739	6,633
資格喪失数	5,984	7,589	6,568	7,105	6,824	5,027	7,092	15,896	6,728	6,225	6,756	6,529	6,507
被保険者月末現在数	570,867	570,331	569,680	568,242	566,760	566,633	566,379	571,736	578,751	581,157	582,360	582,110	581,453
(前年比)	(▲2.7)	(▲2.6)	(▲2.3)	(▲2.0)	(▲1.1)	(▲0.5)	(0.1)	(0.8)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(1.9)	(1.9)
基本手当受給者実人員数	18,246	17,065	15,544	14,661	13,957	12,945	12,516	12,211	11,695	12,560	12,402	11,927	11,303
(前年比)	(84.4)	(75.8)	(69.3)	(48.6)	(12.5)	(▲15.5)	(▲33.5)	(▲43.4)	(▲47.1)	(▲45.2)	(▲43.4)	(▲40.2)	(▲38.1)

次回発表日　平成22年11月30日(火)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成22年9月分まで)

(長野労働局職業安定部)

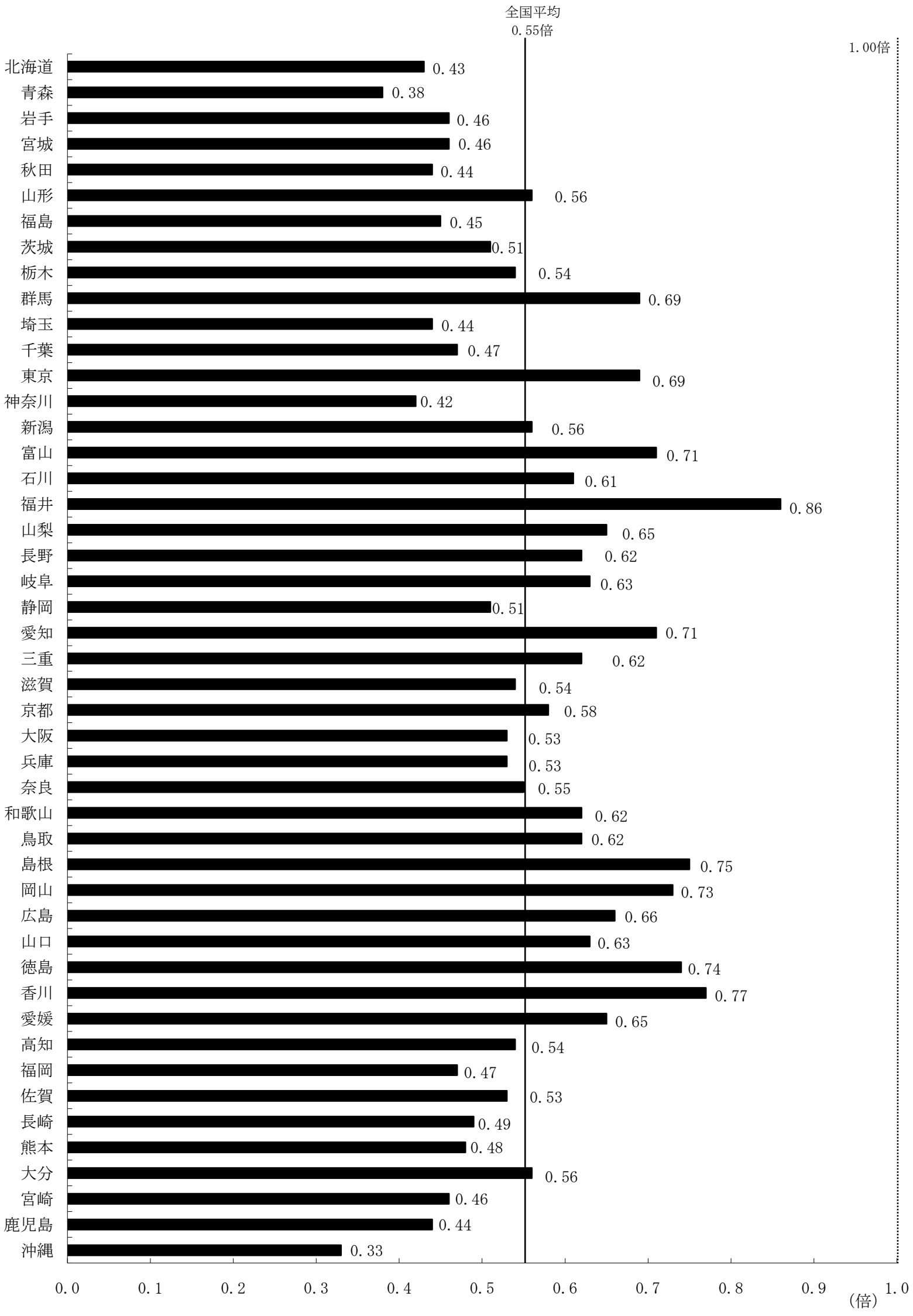


有効求人倍率・完全失業率の推移（ 平成元年 ～ ）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状況	トピックス
平成元年	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入（4月）
	1.15	1.17	1.17	1.19	1.25	1.27	1.30	1.29	1.30	1.31	1.33	1.33	1.25	1.30		
（1989）	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.3	2.2		
平成2年	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売手市場
	1.33	1.36	1.36	1.35	1.39	1.42	1.46	1.44	1.44	1.44	1.45	1.44	1.40	1.43		
（1990）		2.2	2.0	2.1	2.1	2.2	2.1	2.0	2.1	2.2	2.0	2.0	2.1	2.1		
平成3年	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48		バブル経済破綻
	1.43	1.44	1.44	1.41	1.44	1.44	1.44	1.40	1.36	1.36	1.34	1.31	1.40	1.34	第一次平成不況	湾岸戦争（1～2月）
（1991）	2.0	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	（H3.2）	
平成4年	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
	1.25	1.22	1.19	1.14	1.13	1.10	1.08	1.05	1.02	0.99	0.96	0.93	1.08	1.00		
（1992）	2.1	2.0	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.3	2.3	2.2	2.2		
平成5年	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34		GNP19年ぶりのマイナス成長
	0.91	0.88	0.85	0.82	0.80	0.76	0.74	0.72	0.70	0.68	0.67	0.66	0.76	0.71		
（1993）	2.3	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	2.7	2.7	2.8	2.5	2.6	カンフル景気（H5.10）	
平成6年	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
	0.65	0.64	0.65	0.65	0.63	0.63	0.63	0.64	0.65	0.65	0.64	0.63	0.64	0.64		
（1994）	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9	2.9		
平成7年	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生（1月）
	0.64	0.65	0.66	0.65	0.63	0.62	0.61	0.62	0.62	0.62	0.62	0.63	0.63	0.64		
（1995）	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.1	3.1	3.2	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.2		
平成8年	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
	0.65	0.66	0.68	0.69	0.69	0.70	0.72	0.72	0.72	0.73	0.74	0.74	0.70	0.72		
（1996）	3.5	3.4	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.3	3.3	3.4	3.3	3.4	3.4	3.3		
平成9年	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17		消費税率5%に引上げ（4月）
	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.74	0.73	0.71	0.70	0.68	0.67	0.72	0.69	第二次平成不況	長野新幹線開業（10月）
（1997）	3.3	3.4	3.3	3.2	3.4	3.4	3.4	3.4	3.5	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5	（H9.5）	世界同時株安（10月）
平成10年	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催（2月）
	0.63	0.61	0.57	0.56	0.54	0.52	0.51	0.50	0.49	0.48	0.47	0.47	0.53	0.50		
（1998）	3.6	3.6	3.8	4.0	4.1	4.1	4.1	4.4	4.3	4.3	4.5	4.4	4.1	4.3		
平成11年	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気（H11.1）	EU単一通貨ユーロ導入（1月）
	0.48	0.48	0.48	0.47	0.46	0.46	0.47	0.47	0.48	0.49	0.49	0.50	0.48	0.49		
（1999）	4.5	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.8	4.7	4.6	4.6	4.6	4.7	4.7	4.7		
平成12年	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08		
	0.51	0.52	0.54	0.56	0.56	0.58	0.60	0.61	0.62	0.64	0.65	0.65	0.59	0.62	第三次平成不況	
（2000）	4.7	4.9	4.9	4.8	4.6	4.7	4.7	4.6	4.7	4.7	4.7	4.8	4.7	4.7	（H12.11）	
平成13年	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件（9月）
	0.65	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.60	0.58	0.57	0.54	0.52	0.51	0.59	0.56		
（2001）	4.8	4.7	4.8	4.8	4.9	5.0	5.0	5.1	5.3	5.3	5.4	5.4	5.0	5.2		
平成14年	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなみ景気（H14.1）	富士通大量人員整理（8月）
	0.50	0.51	0.52	0.52	0.53	0.53	0.54	0.55	0.55	0.56	0.56	0.57	0.54	0.56		
（2002）	5.2	5.3	5.3	5.3	5.4	5.5	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.4	5.4	5.4		
平成15年	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発（3月）
	0.58	0.59	0.60	0.61	0.61	0.62	0.63	0.65	0.67	0.70	0.72	0.75	0.64	0.69		平成の大合併（4月）
（2003）	5.4	5.2	5.4	5.5	5.4	5.4	5.2	5.1	5.2	5.1	5.1	4.9	5.3	5.1		
平成16年	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行（11月）
	0.76	0.76	0.77	0.78	0.80	0.82	0.83	0.84	0.86	0.88	0.91	0.92	0.83	0.86		
（2004）	4.9	5.0	4.8	4.8	4.7	4.7	4.9	4.8	4.6	4.6	4.5	4.5	4.7	4.6		
平成17年	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
	0.91	0.91	0.93	0.94	0.94	0.95	0.96	0.96	0.96	0.98	0.99	1.01	0.95	0.98		
（2005）	4.5	4.6	4.5	4.5	4.5	4.3	4.4	4.3	4.2	4.4	4.5	4.4	4.4	4.3		
平成18年	1.17	1.17	1.17	1.18	1.20	1.20	1.21	1.18	1.20	1.20	1.21	1.22	1.19	1.21		
	1.03	1.04	1.05	1.05	1.07	1.07	1.08	1.07	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06	1.06		
（2006）	4.4	4.1	4.1	4.1	4.1	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0	4.1	4.1		
平成19年	1.24	1.25	1.23	1.22	1.21	1.20	1.18	1.16	1.14	1.11	1.07	1.07	1.18	1.14		米国 ｻﾌﾟﾌﾟﾗｲﾑﾛｰﾝ問題表面化（8月）
	1.06	1.05	1.06	1.07	1.07	1.07	1.06	1.05	1.03	1.01	0.98	0.97	1.04	1.02		
（2007）	4.0	4.0	4.0	3.8	3.8	3.7	3.6	3.7	4.0	4.0	3.8	3.8	3.9	3.8	世界金融不況	
平成20年	1.10	1.13	1.13	1.16	1.11	1.07	1.04	0.98	0.92	0.85	0.79	0.71	0.99	0.82	（H19.10）	大手証券ﾘｰﾏﾝﾌﾞﾗｻﾞｰｽﾞ破綻による金融危機（9月）
	0.97	0.97	0.97	0.95	0.95	0.92	0.89	0.86	0.82	0.78	0.74	0.70	0.88	0.77		
（2008）	3.9	4.0	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0	4.1	4.0	3.8	4.0	4.4	4.0	4.1		
平成21年	0.60	0.52	0.47	0.43	0.40	0.40	0.40	0.39	0.40	0.41	0.42	0.44	0.44	0.43		
	0.65	0.58	0.53	0.48	0.46	0.45	0.43	0.42	0.43	0.43	0.43	0.43	0.47	0.45		
（2009）	4.2	4.4	4.8	5.0	5.1	5.3	5.6	5.4	5.3	5.2	5.3	5.2	5.1	5.2		
平成22年	0.44	0.49	0.53	0.55	0.57	0.60	0.62	0.63	0.62							
	0.46	0.47	0.49	0.48	0.50	0.52	0.53	0.54	0.55							
（2010）	4.9	4.9	5.0	5.1	5.2	5.3	5.2	5.1	5.0							

（注）1．上段：長野県有効求人倍率（倍）、中段：全国有効求人倍率（倍）、下段：完全失業率（%）
2．月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
3．季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、平成21年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
（新規学卒者を除きパートタイムを含む）
平成22年9月　全国平均0.55倍［原数値0.57倍］



（注）季節調整値計算（季節調整値替え）は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。

（資料出所）厚生労働省「職業安定業務統計」